

## 〈研究ノート〉

# 1960年代前半における大山朝常の経済論

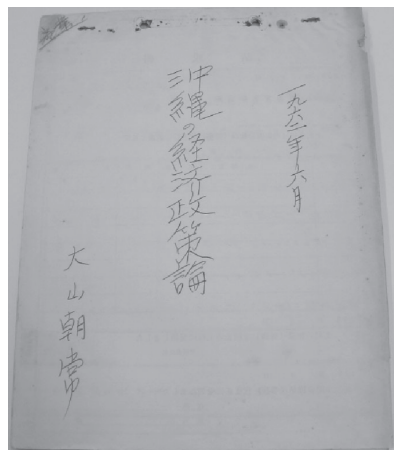
—南島文化研究所所蔵資料の紹介もかねて—

秋山道宏

### はじめに

本稿では、現在、南島文化研究所に所蔵されている大山朝常資料（以下、大山資料と略）のうち、1962年6月に執筆されたと考えられる大山直筆の文書を取り上げ、その他の関連する大山資料とも照らして内容の紹介と概説を行う。ここで取り上げる文書は、「沖縄の経済政策論」<sup>1</sup>（以下、本資料と略：写真）と題され、J・F・ケネディによる新政策の公表を受けて書かれた大山自身による経済論である。

これまで、大山やコザ市政自体については、まとまった調査・研究は行われてこなかった<sup>2</sup>。近年の数少ない研究として、山崎孝史（2010）は、1960年代の大山コザ市政と琉球列島米国民政府との関わりを検討し、コザの政治経済構造について明らかにしている。しかしながら、従来のコザへの関心は、米軍基地との関係に焦点を当てるものが多く、大山やコザ市政そのものに対する関心は希薄であった。そこで、本稿では、一次資料として本資料を活用し、大山がコザや沖縄の経済についてどのような認識をもち、また、



写真：「沖縄の経済政策論」表紙

どのような問題点の解決や改善の道筋を考えていたのか、といった点について検討する。本資料は、一部に下書きとみられる箇所もあり<sup>3</sup>、また、後述するように執筆の意図や過程について不明な点も多いが、基地経済以外についても幅広く言及しており、上記の諸論点を検討するための基礎資料としての重要度から検討の対象とした。

また、本研究ノートは、科学研究費補助金「戦後沖縄の平和運動に関する個人資料群の公開・活用モデルの構築と実証的研究」（詳細は文末の付記を参照）における成果でもあるため、本科研の研究課題との関連で、大山資料の公開・活用のあり方についても提案する。

<sup>1</sup> 本表題は目録上のタイトルである。目録タイトルとは別に、大山資料には、南島文化研究所に寄贈される前に、番号（原番号）とタイトル（原タイトル）がふられていた。本資料では、「1484」（原番号）と「62 沖縄経済政策論」（原タイトル）がそれにあたる。また、現在は、箱 21-7-14（箱番号）として保管されている。以下、本稿で資料に言及する際には、目録タイトルに加えて、原番号・原タイトル・箱番号の情報を示す（表3も同様）。

<sup>2</sup> ただし、コザと米軍基地の関わり、とくに性産業や歓楽街については研究の蓄積がみられる。たとえば、小野沢あかね（2013）によるコザ市の性産業の形態と歴史に関する研究や、加藤政洋（2014a・2014b）の都市と歓楽街の形成に関する研究などが挙げられる。

<sup>3</sup> 第三次産業の問題点を指摘している箇所は、鉛筆によって書かれており、四頁にわたっている。

## 1、「沖縄の経済政策論」の概要

### 執筆の背景と沖縄経済に関する基本認識

本節では、本資料の記述にそって、1960年代前半における大山の経済論について紹介する。

まず、本資料の執筆の背景には、上述したケネディ新政策後の日米における協調体制の推進に伴う、沖縄をめぐる情勢の変化があった。この点に関連して、冒頭では、次のような指摘がなされている。

日米討議が近い将来開始の運びになるにあたり、その討議資料の末尾にでも添加賜わればとの願望を止め得ず敢えて此の意見書を提出する次第であります。それと申しますのも、今回の新政策は■意沖縄同胞に深く関心を示された閣下とケネディ氏の昨年の会議に於いてはぐくまれた日米協力関係の新しい精神より生じたものであり、たとえ本政策が沖縄問題の全面的解決を可能ならしめたものではなくとも現状に於いてとり得るより寛大な、より賢明な方策と思料致す者の一人であるからであります。[以下、■は判読不能の文字]

本文中にあるように、本資料は「意見書」という性格をもつものであるが、宛先については明記されていない。しかしながら、全体として日本政府に向けた要望を提示する形式をとっていることから、文中の「閣下」とは池田勇人首相であると考えられる。本資料が意見書として実際に日本政府に提出されたのかは分らないが(2、にて後述)、文書の末尾には「閣下の御寛容と御考慮を賜りますよう切望して止みません」という言葉で結ばれている。

それでは、この意見書を書くにあたって、大山はどのような沖縄経済に関する認識を抱いていたのだろうか。本資料において、当時の沖縄経済は次のように捉えられている。

現状に於ける沖縄の経済は極めて後進性の濃い不満足な状況にあり程々な経済示標(ママ)を勘案して住民の実質的生活水準を推測するに日本のいずれの方よりも低いものであろうと想像されます。しかるに人口は年に二万人の割合で増加しており二十年後にはおそらく四十万人以上の人口膨張を予想せねばなりません。勿論人口増加は経済拡大の大きな要因の一つであると申せませうが而しそれはあくまでも生産業の基盤確立なくして是認できるものではありません。[中略] 国家収入面を見ますと昭和三六年度の輸入総額一億四二七四万弗に対し輸出額は僅か三五四六万弗で、その差額を基地収入や米国の経済援助、日本の援護資金等で補填している状況であり極めて不安定な経済構造を形成しております。

大山は、このように沖縄経済の特徴として「後進性」を挙げているが、別の箇所では「低

開発地域」とも表現している。そして、この「不安定な経済構造」を生み出した要因には、「従来の当地政府による経済政策が当を得ない不適當なものであつたこと」を指摘している。本資料では、上記の認識を背景にして、潜在力を発揮できていない産業（農業、加工業、水産業、観光など）について言及したうえで、政府による積極的な開発の必要性について、次のように強調している。

かような潜在力を顕在化するには強力な施策を必要とします。いふまでもなく後進国に於ける政府の役割には極めて重要なものがあり政府の積極的介入なくしてその開発は決して日の目をみることは出来ずまい。その意味で当地政府はその重要性を認識し、実務を全うしたとは毫(ごう)もいえないものがあります。

この「当地政府」とは琉球政府を指しているが、本資料が、日本政府に対して開発を求めていることから、より一般的な政府の役割として述べているとも理解できる。この点に関連し、次の文章をみてほしい。ここでは、一方で沖縄における自治の拡大の必要性を認めながらも、琉球政府による経済政策の問題点を批判し、より直接的に日本政府による開発への支援を求めている。

開発の方途には北海道や東北、或はその他の地方に於いて制度的、組織的に極めて有効な経験を日本政府は有して居り米国には TV.A. として知られる業績についても承知致して居ります。私はその面に於いて日本政府が積極的問題解決のためのプランを献策されんことを念願して止みません。而し私は■上のことで琉球政府の機関とその政治的効能を否定するものではなく、又その自治拡大の意図に対し背地的意向を有するものでも毛頭ありません。現状に於いては住民の経済福祉の向上のための抜本的対策こそむしろ今日の沖縄に於ける政治の最大の■大でありその効果的施行こそが将来に於ける沖縄の全面的問題解決の端緒ともなり得るものと信ずるのみであります。そのために現在の当地政府機構及び施策は多方に修正、是正すべきであり更に従前の政治、経済についての理念、政策は根本的に修正されるべきだとするものの一人であります。

以上のように、本資料では、沖縄経済の不安定な構造を「後進」ないし「低開発」と捉え、日本政府による積極的な開発計画の策定と実施によって、その状態を脱することが求められている。

### 沖縄経済の問題点と要望事項

それでは、次に、本資料において、沖縄経済のどのような点が問題点として捉えられ、また、いかなる要望が出されたのかをみてみたい。なお、本研究ノートでは、本資料の

概要の把握と紹介を目的としているため、ここで指摘されている問題点と要望自体についての掘り下げた検討は行わない。

まず、沖縄経済の問題点については、第一次産業から第三次産業ごとに分けられ、箇条書きで指摘がなされている。そこで指摘されている問題点は、全体で36項目に及び、第一次産業については17項目、第二次産業については11項目、第三次産業については8項目となっている。全文を取り上げることはできないため、以下では、表1にその概要を示した（筆者の責任で要約）。一部の項目では、問題点の指摘に留まらず、改善すべき点についても触れている。

表1：産業別の問題点

項目	第一次産業	第二次産業	第三次産業
1	対策と農業基本施設の不在	規模が零細で資金量に乏しく技術レベルが全般的に低位	拡大する外貨獲得が島内蓄積に回らず輸入を助長している
2	量的、質的な規模の小ささ	同種企業の乱立	短期的な経営方針、不完全な施設
3	創造性および近代性の欠如	企業家精神の不足による、企業拡大の困難	■行政が適正を欠き、意合乱立、資金のむだを助長
4	政府・農協による指導・助成、災害対策の欠如	生産可能品目についても輸入に依存している	一般金融機関の規模が小さく資金量が乏しいため、高利で回転率の高い商業資金に偏る
5	土質に合った適正作物の栽培指導の欠如	資金の有効・適切な運用を欠いている	会社員と政府・地方公務員の■に難点がある
6	豊作物の安定支持価格の設定の不在による経営の不安定化	証券市場の未発達による大企業の存立基盤の欠如	基地及び基地関係機関に雇用されている技術訓練の行き届いた雇員の将来の措置を考える時期にきている
7	農畜産の兼業・副業の主張により、小規模飼育に留まる	外資導入への心理的恐怖による、活用の遅れ	現行LC制度を適正に管理する規定がない
8	農産物輸入品目のほとんどが当地で産出可能	企業の長期・短期の経営方針が樹立できず企業（ママ）意欲を阻害	観光ホテルの増加に対して、■び内容ともに不完全な状態
9	農水産業の資金調達困難さ。資金量不足（政府系金融機関）および条件の厳しさ（一般金融機関）	長期低利の金融調達が困難、また外資や重要産業に対する助成策が皆無	
10	水産業政策の対象が零細漁民救済であり、漁業近代化を妨げている	琉球開発金融公社などの貸出条件が普通商業銀行ベースとなっている	
11	魚類の供給能力の限界による、絶対量の不足	工業に不可欠な水の対策の不備、電力料金の高さ	

12	戦時・戦後の山地の荒廃による沿岸漁業の困難	
13	整備された漁港が皆無	
14	漁船の建造・修復の設備、冷凍・冷蔵・製品加工工場の設置が必要	
15	公営の中央市場の設置等流通機構の整備が必要	
16	政策立案に必要な統計資料の不備・不足	
17	全島一律の総合配合肥料の配布による土壌への影響	

次に、どのような問題点の改善のための要望がなされたのかについてみてみよう。本資料では、上記のように産業ごとに細部にわたって問題点を指摘したうえで、開発全体の制度的なあり方と各産業における要望について述べている。開発全体の制度的な要望としては、「顧問機関」（専門家機関）の設置とともに、「開発公社制」の導入について以下のように強調している。

今後継続的に投入される日米の経済援助資金は一応琉球政府の一般財源に編入される前にこれを純粋に経済開発資金として活用する在り方の検討がもつとも重要なことではないかということであります。又開発施行機関として財務上の規制、繁文縟礼及び官僚的遅延の悪弊を有する政府機関よりも政府の権限を体しながらも私企業の弾力性と創意を併せ有する開発公社制等の特殊法人の創設によりこれを有効且つ敏速に諸計画を完全施行せしむることが賢明な策であると信じる者の一人であります。

この指摘の後に、産業ごとの要望が列举されるかたちになっている。項目は全体で15項目である（第一次産業2項目、第二次産業7項目、第三次産業6項目）。以下の表2では各項目の内容を示している（一部は筆者の責任で要約）。問題点に関する指摘の多かった第一次産業は、列举されている項目は少ないものの、総論的な文章に一頁近く割かれ、また、イとロの項目には詳細な解説が加えられている。

表 2：産業別の要望項目

項目	第一次産業	第二次産業	第三次産業
イ	水利公団の設置（五億トンを目指した水利事業）	工業振興のための総合的企画を設定、試行する機関の設置	流通機構の整備
ロ	干拓計画（農生産物の増産、港湾、漁港、ダム、工業用地の造成）	生産性向上運動の推進支部の設置	物価対策
ハ	農水産業センサスの早期実施、総合試験場の設置、西表地域に於ける南方地域水産、農業開発センターの設置	工業用水の打開	観光産業総合開発計画の設定、道路網の完備。熱帯亜熱帯植物園。水族館の設置。戦争博物館の設置。戦跡地の整備。海上陸上公園の設置。渡航事務の簡素化
ニ		電力料金の低廉化	海運事業の強化育成策
ホ		長期信用増殖機関の設置	住宅公園の設置
ヘ		職業技術訓練機関の設置	観光ホテル学校の設置
ト		資源開発調査機関の設置（水、植物、地下資源など）	

注：第一次産業の要望項目には、「ハ」以降の項目はなく、その他としてまとめて列挙されている。

## 2、「沖縄の経済政策論」の特徴と大山朝常資料

### 「沖縄の経済政策論」の特徴と位置づけ

1、において、本資料の概要について紹介した。この大山による経済論の全体的な特徴として、次の三つの点を指摘することができる。

第一に、大規模な米軍基地を抱えるコザ市の首長の文書としては基地経済に関する指摘が少ない、ということが挙げられる。ここでは、わずかに、対外収支における輸入超過を基地収入によって補填しているとの指摘と、基地雇用員の将来の措置を問題点として挙げているのみである。おそらく、本資料が、日本政府に開発を要望する意見書という性格をもつため、政治的な争点でもある米軍基地関連の叙述を少なくしたとも考えられる。

第二の特徴として挙げられるのは、第一次産業についての問題点の指摘と要望の比重が大きいものとなっている点である。第一の特徴と同様に、意見書という本資料の性格から、第一次産業が、開発の必要な重点産業として打ち出されたと考えられる。また、既に公表されている資料からも、1960年代前半にコザの農業が飛躍的に発展したことが指摘されている<sup>4</sup>。そのため、農業への着目は、基地社会としてのコザのあり様を従来とは異なる面から捉え直し、基地経済からの脱却がいかに実践されていたのかを考える意味でも

<sup>4</sup>『コザ市史』では、1960年代前半に営農指導の強化と集約農業の徹底によって農業収益が拡大したこと、また、第13回中部地区産業共進会では戦前戦後を通して初の優勝をしたこと、などが取り上げられている（コザ市編1974：660-661）。また、『コザ市報』では、市当局によるいちご栽培の研究や畜産業の奨励について報じられている（第54号（1962年4月30日発行））。この点については、大山自身も著書において「基地経済からの脱却と第一次産業の振興策」として取り上げている（大山1977：216-221）。これらの経済的な規模や農業振興の内実についてはより詳細な検討が必要だが、第一次産業の開発が、基地経済からの脱却を掲げ、具体的に取り組まれていた点は重要であろう。

重要であろう。

最後に、ケネディ新政策の提示という時代背景を受け、日本政府による積極的な開発を求めた、という点を特徴として挙げることができる。従来、日本本土との経済一体化や開発をめぐる議論は、日本復帰に焦点が当たり始めた1967年以降に活発化したとされる。離日政策を進めた1960年代前半のキャラウェイ施政のなかで、日本政府による積極的な開発を求めた本資料の内容は検討に値するだろう。

しかしながら、上記の特徴は本資料から読みとれる範囲でのものであり、ここでの指摘をもって、大山による経済論の位置づけを断定することはできない。本資料は、1、でみたように、執筆の背景やそこで主張されている内容は明確であるものの、そもそも、どのような意図から書かれ、実際に意見書として提出されたのか、また、大山個人による執筆なのか、それとも公的に作成されたものなのか、などについても現時点では不明である<sup>5</sup>。

### 大山朝常資料における「沖縄の経済政策論」

ただし、本資料のように不明な点が多い資料であっても、大山資料という「個人資料群」のなかで扱うことによって、その位置づけに迫ることができる。ここでは、どのような資料が大山資料として所蔵されているのかの紹介も一部かねて、本資料の第二の特徴について若干補足しておきたい（第一次産業の重視について）。資料の公開・活用への提案に関わる内容については次節に譲る。

大山資料は、目録データにして2,500点以上にもおよび、戦前に発行された新聞の切り抜きから、1990年代前半の軍用地跡地利用に関する資料<sup>6</sup>まで时期的にも幅広いものである。そのなかでも比重が大きいのが、コザ市長在任期間中の1958年から74年(四期16年)までの資料群である。ここでは、本資料の執筆時期をまたぐと考えられる、大山によるコザ市長一期目(1958年9月から62年8月)について時系列で整理し、産業・経済・行政に関連する主要な資料を抜粋してみた(以下の表3)。従来着目されてきたコザと米軍基地との関わりについては、オフリミツ、風俗営業やAサイン関連の資料(下表では三点)もあり、業者への聞き取り調査の資料等も含まれていることから、資料的な価値も高いと言える。同時に着目して欲しい点としては、都市計画や衛生関係などの行政資料とあわせて、大山が農業や畜産関係についても資料を収集していたことである。このような側面は、大山資料を資料群として捉え、どの時期に、どういった資料が集めら

<sup>5</sup> 他の大山資料の内容や、『コザ市史』『コザ市報』および『大山朝常のあしあと』といった資料を確認したが、この意見書の執筆意図や経緯に関連する情報は見当たらなかった。また、同時期の報道として、『琉球新報』および『沖縄タイムス』についても確認した。そこでは、ケネディ新政策の公表を受け、1962年6月15日に来沖した小平調査団についての報道が見られたが、大山による意見書の提出については確認できなかった(『琉球新報』1962年6月15日および『沖縄タイムス』同左など)。

<sup>6</sup> 目録タイトル「資料「沖縄県駐留軍用地跡地利用基本計画」(原番号・原タイトルなし、作成年:1993年、作成者:沖縄県沖縄市(北谷村、嘉手納村))」。

れたのかを整理することで、明らかになるものである。上述した本資料の第二の特徴も、このような資料群のなかで位置づけを考える必要がある。なお、1961年から翌年にかけて観光関係の資料が複数みられるが、この背景には、1962年1月のコザ市観光協会の設立があると考えられる（会長大山朝常）。

既に指摘したように、本資料は、内容にだけ焦点を絞って検討した場合、その位置づけは必ずしも明らかではない。しかし、「個人資料群」である大山資料に照らして捉えることで、本資料における大山の認識（第一次産業の重視）が、コザ市政と全く別の次元で提示されたわけではなく、相互に関わりをもっていた可能性も浮かび上がってくる。今後は、上述した本資料の第一と第三の特徴についても、このような検討を通して、その位置づけを考える必要がある。

表3：コザ市長一期目（1958年～62年）の産業・経済・行政関連資料

原番号	原タイトル	箱番号	目録タイトル	年月	作成者
2241	衛生関係資料	箱 11-2-15	衛生関係資料	1958 9	大山朝常
1904	1958年10月28日物品税法の改正の件、記事、沖縄タイムス	箱 4-4-42	『沖縄タイムス』(2)面、号数不明の新聞切り抜き	1958 10	
2356	62 風俗営業記	箱 7-2-6	風俗営業関係書(一)	1958 10	
306	1958年高等弁務官布令第17号	箱 7-4-11	公報(号外)第80号 高等弁務官布令	1958 10	
1556	1958年10月 物価安定論	箱 17-5-30	物価安定に関する資料	1958 10	
2330	63A サイン警告書内容まとめ 二五 ○軒A サイン新基準	箱 22-2-27	A サイン関係資料	1958	
831	59 琉球の国民所得	箱 5-1-4	統計資料『琉球のすがた』	1959 4	琉球政府 企画統計局
1417	59 全琉農協総会	箱 21-7-4	資料 第7回全琉農業協同組合大会	1959 11	全琉農業協同組合
194	1959年予算計画 その他 要請書	箱 8-9-2	資料 予算計画、その他	1959	
315	1959年 経済諮問会記、積極的外資導入、ゴヤ中央市場組合規約	箱 17-4-2	1959年 経済に関する資料、記事	1959	
1433	60 農業工学	箱 21-7-20	農業に関する新聞記事	1959	南日本新聞
1418	59 農業経済論	箱 18-2-33	新聞記事 切り抜き集	1960 3	
1421	60 パインの事	箱 18-2-34	パインの事	1960 5	
515	都市計画、コザ市公営住宅建設事業調書、都市計画資料	箱 9-2-34-4	コザ市都市計画説明書	1960 8	コザ市都計課
1307	農協取扱いそ菜の手数料	箱 2-2-35	農協之調	1960 12	大山朝常



2338	オフリミツ警告書	箱 3-6-3-1	オフリミツ警告書	1960	12	琉球陸軍憲兵司令部
297	1958年より1962年6月 経済課の資料 (一)	箱 17-1-2	経済課資料 一綴り	1960		
1525	1960 安慶田照屋商工会則	箱 17-5-13	資料 コザ十字路商工団定款	1960		
1361	60 農林業統計 62 農家年中行事	箱 18-2-1	農業に関する資料	1960		
1466	61 コザ市産業共進会記	箱 18-2-46	第11回 コザ市産業共進会	1961	6	コザ市役所
195	1961 観光考 外人客印象調	箱 8-2-10	沖縄・コザの観光に関する資料	1961		
1287	61 コザ市のすがた 61 産業実態調査	箱 15-2-29	61年のコザ市と産業の実態	1961		コザ市
443	1961年 豚価	箱 19-2-10	資料 豚価	1961		
2352	62 沖縄基地所得	箱 5-3-31	新聞記事 切り抜き	1962	5	
1354	62 農生改体験発表会	箱 2-2-40	農生改体験発表大会に関する書類綴	1962		
899	自1962年7月 至1966年 自治会に関する資料 62, 63	箱 17-3-12	資料一綴り 自治会に関する資料	1962		
1512	1962 沖縄観光診断	箱 17-5-8	冊子 沖縄観光診断書	1962		社団法人 沖縄観光協会
1526	1962 沖縄の電気は高い	箱 17-5-14	資料一綴り「電気の事、沖縄の電気は高い」	1962		
1546	1962 観光懇談会記	箱 17-5-24	観光政策協議会 資料	1962		
1491	62 経済の生長 弁務官メッセージ	箱 18-2-54	経済生長に関する内容	1962		
1490	57 61 琉球の国民所得	箱 21-7-18	国民所得叢書「琉球の国民所得」	1962		琉球政府 計画局

注：表示している情報については脚注1を参照のこと。

### 3、大山朝常資料の公開と活用に向けて

既に検討したように、1960年代前半における大山の経済論は、従来着目されてきたコザ（沖縄）と米軍基地との関わりだけでなく、「基地経済のもとでの第一次産業」という異なる論点をも提起するものであった。ただし、この論点については、本資料のみから掘り下げることはできないため、コザ市政との関わり等を含め「個人資料群」と照らしてより詳細に検討する必要がある。

上述の点を確認したうえで、ここでは、大山資料の「個人資料群」としての公開と活用について二つの提案を行い、本稿の結びとする。

第一に、公開・活用にあたって、大山資料をいくつかの時期やテーマに合わせてシリーズ化することを提案したい。たとえば、時期に合わせてシリーズ化するならば、大山のコザ市長在任中についても一括せずに、一期から四期までをそれぞれの「まとまり」として公開・活用することが必要であろう。というのは、大山資料は、大山個人の資料であると同時に、コザ市長として収集・活用された資料のまとまりでもあるからだ。かりに、ある資料が、他の機関（沖縄県立図書館や沖縄県公文書館等）で既に公開されていたとしても、大山資料という「個人資料群」においてどのように位置づけられているのか、が大切な情報となる。また、展示を通じた活用では、シリーズ化した各時期に注目されていた市政上の問題や施策と、資料群とを照らし合わせて展示する方法もあり得るだろう。

第二の提案としては、沖縄市等とも協力し、シリーズ化したまとまりごとに、追加の資料調査やインタビュー調査を行い、大山資料を補足・補強することの必要性を指摘しておきたい。現在、南島文化研究所に所蔵されている資料数は膨大なものであるが、シリーズ化した場合に、各まとまりのなかで資料ごとの位置づけを把握するための鍵となる資料はそこまで多くない（たとえば市政に関わる日誌や大山個人の日記のたぐいは所蔵されていない）。大山資料には、本資料を含め、これまで公開されてこなかった直筆資料や簿冊等も含まれており、貴重な資料が所蔵されている。それに留まらず、大山資料を「個人資料群」として捉えた場合、追加調査によって資料の補足・補強をすることで、その価値をさらに高めることができるだろう。

今後は、上述した提案を踏まえ、大山資料を公開・活用することで、本稿で扱った大山の経済論だけでなく、米軍統治下のコザ市政のより具体的なあり様にも迫ることができるだろう。本研究ノートが、そのための一助となれば幸いである。

付記：本稿は「戦後沖縄の平和運動に関する個人資料群の公開・活用モデルの構築と実証的研究」（基盤研究 B、課題番号 24320133、研究代表・鳥山淳）の成果の一部として公表される。

## 参考文献および資料

[参考文献・論文]

大山朝常（1977）『大山朝常のあしあと』、うるま通信社。

小野沢あかね（2013）「米軍統治下沖縄における性産業と女性たち——一九六〇～七〇年代コザ市（戦後地域女性史再考）」、『年報・日本現代史』18、69-107。

加藤政洋（2014a）「コザの都市形成と歓楽街——1950年代における小中心地の簇生と変容（＜小特集＞戦後沖縄の基地周辺における都市化の歴史地理）」、『立命館大学人文科学研究紀要』104、41-70。

—（2014b）「戦後沖縄の基地周辺における都市開発——コザ・ビジネスセンター構想と《八重島》をめぐる」、『洛北史学』16、50-69。

コザ市編（1974）『コザ市史』、コザ市。

山崎孝史（2010）「大山コザ市政と琉球列島米国民政府」、『人権問題研究』10、5-22。

[資料]

『沖縄タイムス』（縮刷版、1962年）

『コザ市報』（縮刷版、1957年9月～1974年1月（第1号～第156号））

『琉球新報』（縮刷版、1962年）